

地域金融機関の地元預貸率に関する一考察

竹田 聡

On the Local Loan-Deposit Ratio of Regional Financial Institutions

Satoshi Takeda

要約：地元預貸率とは、特定地域における金融機関の預金残高に対する貸出金残高の比率である。しかし、政策的観点から議論されるとき、地元預貸率は「地元で吸収した預金を貸出としてどれだけ地元に還元しているかをあらわす」比率として議論されることがある。この定義は主流派経済学の貨幣乗数アプローチに基づく考え方であり、ポスト・ケインズ派の議論やいわゆる「日銀理論」の展開を踏まえると、この定義の問題点が明らかになる。この点を看過して政策論を展開すると、原因と結果を取り違えて、誤った政策を行うことになりかねない。現実には、銀行の貸出は無準備の預金設定によって行われる。銀行部門全体にとって必要となる準備金は、銀行信用が創造された後に中央銀行によって供給され、市中銀行の限界的な現金準備調達コストであるコールレートは中央銀行によって決定される。こうした理解のもとで、地元預貸率は銀行貸出の資金使途に依存することを明らかにする。さらに、近年の金融機関の中小企業向け貸出の動向や、地元預貸率や業態別預貸率の推移を考察する。

キーワード：地域金融機関、地元預貸率、信用創造

はじめに——問題の所在

1990年代以降の金融バブルの崩壊や1997・98年の金融危機は实体经济に深刻な打撃を与えてきた。金融バブルの崩壊や金融危機は、地域金融機関の中小企業に対する「貸し渋り」や「貸し剥がし」を引き起こし、地域経済を衰退させたと指摘されて久しい。こうした事態を地域政策の観点から考察するとき、地域金融機関に対する自己資本比率規制を主軸とする金融行政が問題とされ、地域金融機関の地元預貸率の高さが「金融の円滑化」の指標とされてきた嫌いがある。

自己資本比率規制を主軸とする金融行政の問題は、伊東（1999）を初めとする多くの論者によって指摘されてきたところであり、筆者も自己資本比率

規制の機械的な適用は問題であると考えている。しかし、自己資本比率規制に代えて、地域金融機関の地元預貸率を規制対象にすることには大いに慎重であるべきだと考える。

というのは、地元預貸率は、特定地域における金融機関の預金残高に対する貸出金残高の比率に過ぎない。定義としては、これ以上でも以下でもない。しかし、政策的観点から議論されるとき、地元預貸率は「地元で吸収した預金を貸出としてどれだけ地元に還元しているかをあらわす」¹⁾ 比率として議論されることがある。地元預貸率をこのように捉えようと、行政が金融機関に対して一定比率以上の預貸率あるいは地元預貸率を達成させることを規制によって実現し、地元で吸収した預金は地元で貸出に回すべきという議論に陥りかねない。

1) 徳永（2003）24頁。

地元預貸率は「地元で吸収した預金を貸出としてどれだけ地元に還元しているかをあらわす」比率であるという定義は、主流派経済学の貨幣乗数アプローチに基づく考え方であり、銀行信用を巡る理論的に重大な問題が含まれている。すなわち、後述する Kaldor (1982) を嚆矢とするポスト・ケインズ派の議論やいわゆる「日銀理論」の展開を踏まえると、この定義の問題点が明らかになる。この点を看過して政策論を展開すると、原因と結果を取り違えて、誤った政策を行うことになりかねない。

本稿では、まず銀行信用を巡る理論的考察を行う。次に、銀行信用の考察を踏まえて地元預貸率を理論的に考察する。これによって、地元預貸率は「地元で吸収した預金を貸出としてどれだけ地元に還元しているかをあらわす」比率ではないことを明らかにする。その後、近年の金融機関の中小企業向け貸出の動向や、地元預貸率や業態別預貸率の推移を考察する。

1. 銀行の信用創造を巡って ——貨幣乗数アプローチと「日銀理論」

銀行の信用創造①——部分準備銀行制度

本節では、銀行の信用創造を巡る理論を整理・考察する。まず経済学のテキストブックでお馴染みの主流派経済学の貨幣乗数アプローチについて考察する。ここでは経済学のテキストブックとして世界的なベストセラーの一つである Mankiw (2010) に登場する貨幣供給モデルを取り上げる。

部分準備銀行制度 (fractional-reserve banking) では、銀行は預金のうちの一部を準備金 (reserves) として保有する。預金に対する準備金の比率は準備率 (reserve ratio) と呼ばれる。この比率は政府の規制や銀行の方針によって決定され、中央銀行や政府は銀行の保有すべき最低限の準備である法定準備を設定している。銀行は法定準備を超える準備金を保有することができるが、これは超過準備と呼ばれる。

Mankiw (2010: Ch.19) による部分準備銀行制度の説明では、準備率は20%と仮定されている。第一銀行は貨幣1,000ドルを預金として受け入れ、その

20%を準備金として保有し、残りの800ドルを企業 A に貸し出す。このとき、第一銀行のバランスシート (B/S) は次のようになる。

第一銀行の B/S			
資産		負債	
準備金	200	預金	1,000
貸出	800		

第一銀行の貸出先 (借り手) 企業 A がこの800ドルを企業 B に支払い、企業 B がそれを第二銀行に預金する。第二銀行が企業 C に貸出を行うと、第二銀行の B/S は次のようになる。

第二銀行の B/S			
資産		負債	
準備金	160	預金	800
貸出	640		

第二銀行の貸出先企業 C がこの640ドルを企業 D に支払い、企業 D がそれを第三銀行に預金する。第三銀行が企業 E に貸出を行うと、第三銀行の B/S は次のようになる。

第三銀行の B/S			
資産		負債	
準備金	128	預金	640
貸出	512		

このプロセスはさらに続き、貨幣が預金されて、貸出が実行されるたびに、貨幣が創造されていく。

最終的には、経済全体でどれだけの貨幣が創造されるのか。Mankiw (2010) によれば、準備率を rr とすると、次のようになる。

$$\begin{aligned}
 \text{元の預金} &= 1,000 \\
 \text{第一銀行の貸出} &= (1 - rr) \times 1,000 \\
 \text{第二銀行の貸出} &= (1 - rr)^2 \times 1,000 \\
 \text{第三銀行の貸出} &= (1 - rr)^3 \times 1,000 \\
 \hline
 \text{マネーサプライの総額} &= \left[1 + (1 - rr) + (1 - rr)^2 + (1 - rr)^3 + \dots \right] \times 1,000 \\
 &= \left(\frac{1}{rr} \right) \times 1,000
 \end{aligned}$$

1,000ドルの元の預金 (original deposit)²⁾ は, 部分準備銀行制度において, 準備率の逆数倍の5,000ドルのマネーサプライを創造することができる。

なお, Mankiw (2010: 550) の指摘するように, 部分準備銀行制度は貨幣を創造するけれども, 資産 (wealth) を創造するわけではない。銀行の貸出は貨幣の創造であると同時に, 借り手の銀行に対する負債の創造でもあるので, 銀行貸出自体が借り手の富を増やすわけではない。言い換えると, 「部分準備銀行制度による貨幣の創造は, 富ではなく, 経済の流動性を増加させるのである」³⁾。

銀行の信用創造②——貨幣乗数アプローチ

次に, 預金の流出を考慮した Mankiw (2010) の貨幣供給モデルを整理しよう。このモデルには, 次の3つの外生変数がある。

マネタリーベース B : 非銀行部門の保有する現金通貨 C と銀行の保有する準備金 R の合計。ハイパワード・マネーと呼ばれることもある。中央銀行である連邦準備 (Federal Reserve, Fed) が直接コントロールできると想定されている。

準備率 (reserve-deposit ratio, reserve ratio) rr : 預金に対する準備金の比率。政府の規制や銀行の方針によって決定される。

現金・預金比率 (currency-deposit ratio) cr : 預金に対する現金通貨の比率。家計の保有したい貨幣形態に関する選好を示す。

Mankiw (2010) によれば, マネーサプライ M は現金通貨 C (currency) と要求預金 D (demand deposits) の和である。また, マネタリーベース B は現金通貨 C と準備金 R の和である。

$$\begin{aligned} M &= C + D \\ B &= C + R \end{aligned}$$

最初の方程式を二番目の方程式で割ると, 次式を得る。

$$\frac{M}{B} = \frac{C+D}{C+R}$$

右辺の分母と分子を D で割ると, 次式を得る。

$$\frac{M}{B} = \frac{\frac{C}{D} + 1}{\frac{C}{D} + \frac{R}{D}}$$

ここで $\frac{C}{D}$ は現金・預金比率 cr であり, $\frac{R}{D}$ は準備率 rr であるので, B を左辺から右辺に移項して M について解くと次式を得る。

$$M = \frac{cr+1}{cr+rr} \times B$$

この式から, マネーサプライ M は現金・預金比率 cr , 準備率 rr , マネタリーベース B の3つの外生変数に依存し, マネタリーベース B の増減と比例的に増減することが分かれると Mankiw (2010) は主張している。

$\frac{cr+1}{cr+rr}$ は貨幣乗数 (money multiplier) m と呼ばれ, マネーサプライ M は次式で示される。

$$M = m \times B$$

Mankiw (2010) によれば, マネタリーベースはマネーサプライに対する乗数効果を持つので, ハイパワード・マネーと呼ばれることもある。Mankiw (2010) は, マネタリーベースはその貨幣乗数倍のマネーサプライを創出すると主張している。

このように, 一般に主流派経済学の貨幣乗数アプローチは, マネタリーベースの増加によってその貨幣乗数倍のマネーサプライが創出されると考える。つまり, マネタリーベースの増加→マネーサプライの増加という因果関係を想定している。さらに, 貨幣乗数が「安定的」と考えるため, 中央銀行はマネタリーベースをコントロールすることによって, マネーサプライをコントロールできると考えるのである。

ポスト・ケインズ派の信用創造論と「日銀理論」

貨幣供給の内生性を主張するポスト・ケインズ派の議論は, 主流派経済学の貨幣乗数アプローチに対して重大な問題提起をしている。貨幣供給の内生性とは, マネーサプライをモデルの外で決定すること

2) これを本源的預金 (primary deposit) と呼ぶこともある。

3) Mankiw (2010) p.550.

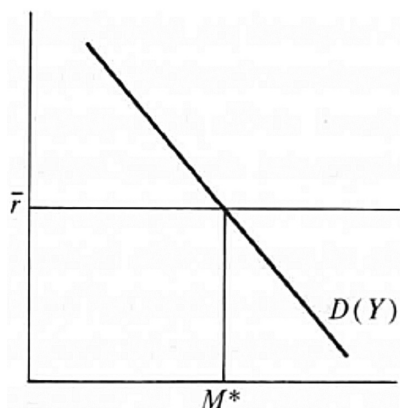


図1. カルドアのLM分析

出所：Kaldor (1982) p.24.

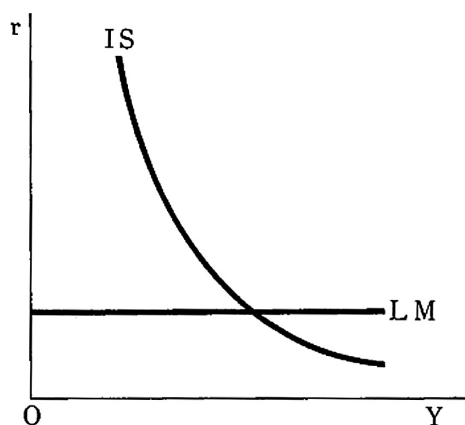


図2. LM 曲線が水平となるIS/LM分析

出所：竹田（1997）88頁，第7図。

ができる外生変数ではなく、モデルの中で決定される内生変数として捉えるべき性質，という意味である。

その先駆的な議論の一つとして、Kaldor (1982) が挙げられる。Kaldor (1982) によれば、信用貨幣経済の場合には、マネーサプライは貨幣需要によって決定され、名目利子率は中央銀行によって決定される。というのは、信用貨幣経済では、貨幣需要を超えるマネーサプライは、銀行債務の返済を通じて消滅するため、貨幣は需要されて初めて現れるからである。カルドアは、LM分析において貨幣供給曲線を水平に描くのが適切であると主張する（図1）⁴⁾。すなわち、カルドアの理論においては、マネーサプライは貨幣需要によって決定され、名目利子率は中央銀行によって決定される。これをIS/LM分析のフレームワークで表現すると、LM曲線は水平線になる（図2）⁵⁾。

現実には、銀行の貸出は、無準備の預金設定によって、無準備の預金債務を負うことによって行われる。貸出だけではなく、銀行の証券形態での資産運用等あらゆる銀行信用の創造は、無準備の預金債

務を負うことによって行われる。銀行部門全体にとって必要となる準備金は、銀行信用が創造された後に、中央銀行によって供給される。したがって、マネタリーベースとマネーサプライの現実の因果関係は、マネーサプライ→マネタリーベースである。また、銀行部門全体にとって必要となる現金準備が中央銀行によって供給されるため、市中銀行の限界的現金準備調達コストであるコールレートは、中央銀行によって決定される。中央銀行の決定するコールレートは金利体系の起点となる。以上の議論は、不換制（管理通貨制）下において一般的に妥当する。

こうした現実認識からスタートする信用創造論は、内生的貨幣供給理論と呼ばれる。近年、日本銀行の関係者が展開しているいわゆる「日銀理論」は、こうしたポスト・ケインズ派の銀行の信用創造論と符合する部分がある。

もっともポスト・ケインズ派の内生的貨幣供給理論には、さまざまなバリエーションがある⁶⁾。ポスト・ケインズ派の中でも、Kaldor (1982) や Moore (1988) を嚆矢とするホリゾンタリストと呼

4) Kaldor (1982) p.24.

5) Kaldor (1982) の水平な貨幣供給曲線を、IS/LM分析のフレームワークにおいて定式化した理論としては、竹田（1997）を参照されたい。なお、図2の横軸は国民所得 Y 、縦軸は実質利子率 r 、右下がりの曲線がIS曲線、水平線がLM曲線である（LM分析において決定される利子率は名目利子率であるが、硬直的なインフレ率の仮定の下で、IS/LM分析において決定されるのは実質利子率である）。

6) ポスト・ケインズ派の内生的貨幣供給理論については、渡辺（1998）および内藤（2011）を参照されたい。

ばれる論者は、貨幣供給の利子弾力性が無限大となるような水平な貨幣供給曲線を描く（図1）。

これに対して、Pollin (1991), Palley (1991), Wray (1990)などを嚆矢とする構造的貨幣内生アプローチを展開する論者は、ケインズの流動性選好説を内生的貨幣供給理論に取り込もうとする。彼らは水平な貨幣供給曲線を批判し、正の傾きを持つ（右上がりの）貨幣供給曲線を描き、公定歩合を除く利子率は貨幣市場で決定されると主張する。すなわち、構造的貨幣内生アプローチにおいては、利子率は貨幣供給と同様に内生的であると想定している⁷⁾。

ポスト・ケインズ派の内生的貨幣供給理論を考察した内藤（2011）は、「短期利子率は基本的には中央銀行が決定しているが、それでも、貸出利率や預金利率には特に銀行の流動性選好が影響を及ぼし、また、長期利子率には市場参加者の流動性選好が作用する」⁸⁾と指摘している。こうしたポスト・ケインズ派の議論は、後述する「日銀理論」やニューケインジアン⁹⁾のJones (2011)のIS/MP分析と整合的であると思われる。というのは、「日銀理論」やIS/MP分析は、コールレートやFFレートのようなごく短期の金利は中央銀行が操作可能である想定しているからである。

「日銀理論」とは

「日銀理論」とは、日銀がマネタリーベースを直接にはコントロールできないという「理論」である。「日銀理論」によれば、マネーサプライはマネタリーベースの増減→マネーサプライの増減というルートで決まるのではなく、コールレートを起点と

する金利水準→経済活動の変化→マネーサプライの増減というルートで決定され、マネーサプライの大宗をなす銀行預金の一定比率（この比率は、超過準備を除けば、法定準備率になる）が、準備金として日銀に「後積み」されることによって、マネタリーベースが決定される。市中銀行が準備金を「後積み」できるよう、日銀はマネタリーベースを事後的かつ受動的に供給せざるを得ないのであり、したがって、日銀のマネタリーベース・コントロールは、金利誘導による間接的なものになる。つまり、マネタリーベースの増減は、金融政策の起点ではなく結果であり、金融政策の起点はコールレートの操作である。「日銀理論」によれば、貨幣乗数アプローチが想定しているマネタリーベースの増加→マネーサプライの増加という因果関係が実際には存在せず、現実の因果関係はその逆であるということになる⁹⁾。

「日銀理論」の旗手である翁邦雄氏（日本銀行調査統計局企画調査課長・当時）によれば、日銀は主として日銀貸出を通じてではなく、短期金融市場を通じて資金需給の穴埋めをする。この意味で、日銀の金融調節方式は、コールレート・コントロール方式といわれる¹⁰⁾。日銀は、日銀貸出およびその回収によって市中銀行の貸出コストを変動させるだけでなく、コールレート・コントロール（金利誘導）によって、市中銀行の限界的な現金準備調達コストを決定するのである。

それでは、日銀のコールレート・コントロールはどのようにして行われるのか。元日銀理事の鈴木淑夫氏は、次のように解説する。

「準備預金制度では、16日から翌月15日までの日

7) 渡辺（1998: 181）によれば、「構造的アプローチにおいてフェデラル・ファンド・レート i_F は、利子率政策の裁量の範囲内あるいは政策の起点という意味では外生性をもちうるが、貨幣供給プロセスをつづる市場諸力の作用によって、内生的性質を帯びた変数になると考えられている。」

8) 内藤（2011）240-241頁。内生的貨幣供給理論を巡る近年のポスト・ケインズ派の議論において、この見解がもっとも妥当と思われる。内藤（2011）によれば、こうした見解は「フランス、イタリアにおいて内生的な貨幣供給を採用して、マクロ経済的な枠組みを展開している貨幣的循環理論（theory of monetary circuit, monetary circulation theory）」（内藤2011: 49）を、ポスト・ケインズ派に導入しようとする試みである。「この理論は、ポスト・ケインジアン内部の論争との関連では、ホリゾンタリストに近く、論争の軸は、貨幣的循環論的な枠組みとストラクチャリズムの間に移行している」（内藤2011: 49）という。なお、貨幣的循環理論の代表的な英語文献としては、論文集である Deleplace and Nell（1996）がある。

9) 本項の考察は竹田（1995）に負うところが大きい。

10) 翁（1993）46-47頁。

銀預け金の「平均」残高を規定どおり積むように要求しているので、日本銀行が日銀預け金の範囲内でベース・マネー（マネタリーベースと同意——引用者）の供給を不足気味にしていくと、準備預金の「積み進捗率」が遅れてくる。インターバンク市場ではこれを金利高目誘導のシグナルと見て、金利が低いうちに積もうとして資金需要が強まり、資金供給が減り、コール・レートは結局上昇する。逆に金融緩和のときは、ベース・マネーを余り気味に供給するので「積み進捗率」が進みすぎ、インターバンク市場は金利低目誘導のシグナルと見て資金需要は弱まり、資金供給は増え、コール・レートが低下する。日本銀行は目標金利のシグナルをもっとはっきり示したいときには、CPの指値オペをすることもある。¹¹⁾

市中銀行が積むべき所用準備は、前月の預金量と準備率からほぼ「先決」されており、日銀は積み期間を通算すれば市中銀行が平残ベースで所用準備を積めるようにマネタリーベースを供給する。市場参加者は、経験的にこうしたことを知っているため、コールレート・コントロールは、市場に対する金利誘導のシグナルとして機能すると同時に、市中銀行の限界的な現金準備調達コストを決定する。

Mankiw (2010) の貨幣供給モデルでは、金融政策の3つの手段として、①公開市場操作 (open-market operations)、②法定準備制度 (reserve requirements)、③公定歩合 (discount rate) が挙げられている¹²⁾。

これに対して、日銀による「積み進捗率」操作を重視するならば、金融政策の手段は次の3つになる。すなわち、①日銀貸出およびその回収、②法定準備率操作¹³⁾、③短期金融市場における公開市場操作である。①と②は短期金融市場における準備金需要を変動させ、③はコールレートを直接的にコント

ロールするといえる。

以上の考察から、マネタリーベースとマネーサプライの現実の因果関係は、現行制度（不換制、管理通貨制度）においては、マネーサプライ→預金→準備金→マネタリーベースであること、および、コールレートは中央銀行が直接的にコントロールしていること、この二つが確認できる。

近年の主流派経済学の革新 ——LM 曲線から MP 曲線へ

主流派経済学は一般均衡理論（不均衡動学を含む広義のそれ）として展開されてきたが、これは「すべてのものは他のすべてものに依存している」と考える「同時決定モデル」である。こうしたモデルにおいて、貨幣供給の内生性を仮定するならば、マネタリーベースとマネーサプライも同時決定されるモデルとなる。貨幣供給の内生性を想定するモデルにおいて、中長期の利子率を内生変数とし、短期の名目利子率を外生変数とすることもできるだろう。

実際に主流派経済学においても、貨幣供給の内生性を想定するモデルは研究されている。近年では Mankiw (2010) と並んで経済学のテキストブックの世界的なベストセラーである Jones (2011) においては、貨幣供給の外生性を想定する IS/LM 分析ではなく、貨幣供給の内生性を想定する IS/MP 分析が登場する。主流派経済学のテキストブックにおける短期の貨幣市場分析のフレームワークが、LM 分析から MP 分析に革新されているのである¹⁴⁾。

IS/MP 分析に登場する MP 曲線とは、金融政策曲線 (Monetary Policy Curve) のことであり、MP 分析においては FF レートのような短期の名目利子率が外生変数となる。こうした短期の名目利子率は政策金利と呼ばれ、中央銀行が決定できるとされている。硬直的なインフレ率の仮定 (sticky inflation

11) 鈴木 (1993) 197-198頁。なお、このような準備預金の積立て方式は、「部分的後積み方式」と呼ばれる (日本銀行金融研究所編 2011: 105頁の脚注10)。

12) Mankiw (2010) p.552-553.

13) わが国においては、法定準備率操作は1991年10月を最後に行われていない。法定準備率操作は、短期金融市場の発達した主要国において、金融政策の手段として利用されない傾向にある。日本銀行金融研究所編 (2011) 106頁の脚注14を参照。

14) MP 曲線は Romer (2000) において提唱されている。

assumption) を置くことによって、フィッシャー方程式を通じて実質利子率が決定され、IS/MP 分析において MP 曲線は水平線で描かれる。図 3 には、横軸が自然失業率に規定される潜在的成長率 \bar{Y} 、縦軸が実質利子率 R となるグラフに、右下がりの IS 曲線と水平な MP 曲線が描かれている¹⁵⁾。MP 曲線は、横軸が国民所得（産出量）、縦軸が名目利子率である LM 分析のグラフに描かれるカルドアの水平な LM 曲線と同様に、貨幣供給の内生性を想定している¹⁶⁾。

Jones (2011) のモデルでは、IS/MP 分析において短期産出量が決定され、さらにフィリップス曲線を通じてインフレ率が決定される。これが短期マクロモデルの構造である。グレゴリー・マンキューもチャールズ・ジョーンズもニューケインジアンと呼ばれる今日の主流派経済学を代表する経済学者であるが、貨幣供給の内生性は現在では主流派経済学のテキストブックにも登場し始めたのである。

2. 地元預貸率を巡って

——地元預貸率は銀行貸出の資金使途に依存する

前節の考察から、預金は銀行の貸出によって創造されることを確認した。ここでいう貸出とは、銀行の証券形態での資産運用等を含む広義の信用供与である。主流派経済学の貨幣乗数アプローチでは、元の預金 (original deposit) や本源の預金 (primary deposit) が銀行貸出を通じて新たな預金を創造すると考えるが、これは現実とは異なるフィクションである。現実には、銀行の貸出は無準備の預金設定によって行われる。

したがって、地元預貸率は「地元で吸収した預金を貸出としてどれだけ地元に戻元しているかをあらわす」比率ではない。地元預貸率は、特定地域における金融機関の預金残高に対する貸出金残高の比率に過ぎない。数坂 (1996) の算出法に従うと、地元

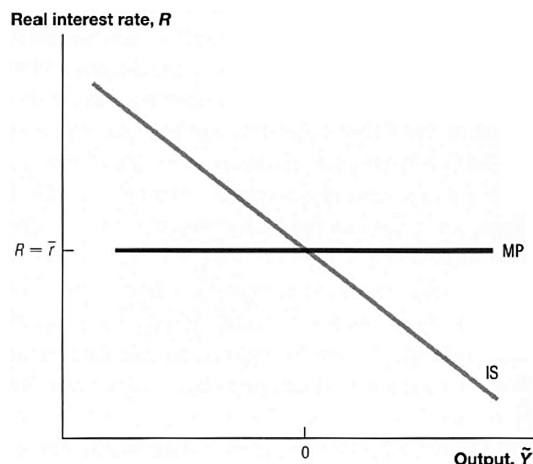


図3. IS/MP 分析における MP 曲線

出所: Jones (2011) p.304, Figure12.3.

預貸率は『金融ジャーナル』誌の「金融マップ」各年版に掲載されている地方銀行・第二地銀の地元都道府県内での預金・貸出金数値（3月末残高ベース）に基づいて算出された地元内だけの預貸率¹⁷⁾である。

銀行融資が地元預貸率に与える影響について、銀行の貸出は無準備の預金設定によって行われるという視座から、次の3つの設例で考察しよう。

第一に、愛知県の銀行 X が県内の企業 A に設備投資資金を融資し、企業 A がその資金で東京都の企業 B から設備を購入し、東京都の企業 B はその資金を東京都の銀行 Y に預金するケースを考える。この場合、他の事情を一定とすると、愛知県の預金残高は銀行 X の融資の実行とともに増大するが、企業 A の企業 B への支払いとともに預金が県外に流出するので、愛知県の預金残高は結果として増大しない。銀行 X の融資の実行とともに、愛知県の貸出金残高は増大するので、愛知県の地元預貸率は上昇する。他方、東京都の貸出金残高は変化しないが、支払いを受けた企業 B が銀行 Y に預金するので、東京都の預金残高は増大し、東京都の地元預貸

15) 図3について、「MP 曲線は中央銀行によって決定された実質利子率を示す。このグラフでは、中央銀行は実質利子率を資本の限界生産性 \bar{r} と等しくなるように設定すると仮定した」(Jones 2011: 304)。

16) なお、Romer (2000: 157), Figure3には、横軸が産出量、縦軸が実質利子率となる IS/MP 分析のグラフに、右下がりの IS 曲線と、これと交差する水平な MP 曲線が描かれている。

17) 数坂 (1996) 52頁。

表 1. 金融機関別の中小企業向け貸出残高の前年比

年末	国内銀行 銀行勘定 合計	国内銀行 信託勘定 他	信金	信組	合計	合計 (信託勘定 を除く)	政府系 金融機関	中小企業向け 貸出残高	中小企業向け 貸出残高 (信託勘定を除く)
2001	-6.9%	3.6%	-5.0%	-10.1%	-6.7%	-6.8%	-1.7%	-6.3%	-6.4%
2002	-8.2%	-17.2%	-4.9%	-25.0%	-8.5%	-8.3%	-2.8%	-7.9%	-7.8%
2003	-8.3%	-20.8%	-2.8%	-1.1%	-7.2%	-7.1%	-1.8%	-6.7%	-6.6%
2004	-2.7%	-10.5%	-1.7%	0.0%	-2.4%	-2.4%	-2.2%	-2.5%	-2.4%
2005	1.2%	11.8%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	-5.0%	0.6%	0.5%
2006	5.3%	-10.5%	1.4%	1.1%	4.3%	4.4%	-5.6%	3.3%	3.4%
2007	-1.0%	-11.8%	0.5%	1.1%	-0.8%	-0.7%	-4.7%	-1.1%	-1.1%
2008	-0.6%	-20.0%	1.7%	0.0%	-0.3%	-0.2%	-4.9%	-0.7%	-0.5%
2009	-3.5%	-16.7%	-0.5%	-1.1%	-2.9%	-2.9%	4.7%	-2.3%	-2.2%
2010	-2.2%	-40.0%	-1.9%	0.0%	-2.2%	-2.0%	0.9%	-1.9%	-1.8%
2011	-1.3%	-33.3%	-1.0%	1.1%	-1.3%	-1.2%	0.9%	-1.1%	-1.0%

出所：中小企業庁『中小企業白書』各号より筆者作成。日本銀行「金融経済統計月報」他より中小企業庁調べ。

率は低下する。

第二に、愛知県の銀行 X が県内の企業 A に運転資金を融資し、企業 A がその資金で従業員の給与や地元の仕入先への代金の支払を行うケースを考える。従業員や仕入先が愛知県内の居住者の場合、一般に従業員や企業はその資金を県内の銀行に預金する。県内の銀行（X 銀行や県内の他行）に入金された資金は、従業員の消費や仕入先企業の支払によって流出するが、その支払先も県内企業等であれば、その一部は再び県内の銀行に預金として流入する。この場合、従業員の消費や仕入先企業の支払によって、預金の一部は現金として非銀行部門に流出するが、愛知県の預金残高・貸出金残高は増大する。この結果、当初の預貸率が100%を下回る場合には、愛知県の地元預貸率は上昇する。

第三に、愛知県の銀行 X が県内の企業 A に設備投資資金を融資し、企業 A がその資金で愛知県の企業 C から設備を購入し、この企業 C はその資金を愛知県の銀行 Z に預金するケースを考える。この場合、他の事情を一定とすると、愛知県の預金残高は銀行 X の融資の実行とともに増大し、企業 A の企業 C への支払いとともに銀行 X からは預金が流出するが、県内の銀行 Z に企業 C の預金が流入するので、愛知県の預金残高は増大したままである。銀行 X の融資の実行とともに、愛知県の貸出金残高は増大するので、当初の預貸率が100%を下回る場合には、愛知県の地元預貸率は上昇する。

このように預金の流入・流出は銀行の預金獲得努

力のみならず、銀行の貸出行動や企業や家計などの非銀行部門の行動によって決定される。他方、貸出金残高は銀行の貸出行動によって増減するが、銀行貸出の資金用途によって、地元預貸率は上昇する場合もあれば、低下する場合もある。一般に、銀行から貸し出された資金が地元で支出される場合、すなわち銀行が地域経済を活性化するような企業や産業に融資するならば、地元預貸率は上昇する。しかし、そのような企業や産業を地元に見出し得ないならば、銀行は預貸率を上昇させることはできない。

3. 中小企業向け貸出の動向と地元預貸率・業態別預貸率の推移

中小企業向け貸出の動向

表 1 は金融機関別の中小企業向け貸出残高の前年比の推移である。国内銀行勘定合計とは、都市銀行・地方銀行・第二地方銀行およびその他銀行の勘定合計を指す。国内銀行の中小企業向け貸出残高は2003年末まで大きく減少し、円安を背景にした外需主導の景気回復が鮮明になる2004年には減少幅が縮小し、景気拡大が続いた2005・06年には増加に転じている。米国のサブプライムローン問題が表面化した2007年には、国内銀行の中小企業向け貸出残高は再び減少に転じ、2008年9月のリーマンショック後の2009年末には前年比のマイナス幅を拡大している。

中小・零細企業との取引の多い信用金庫・信用組

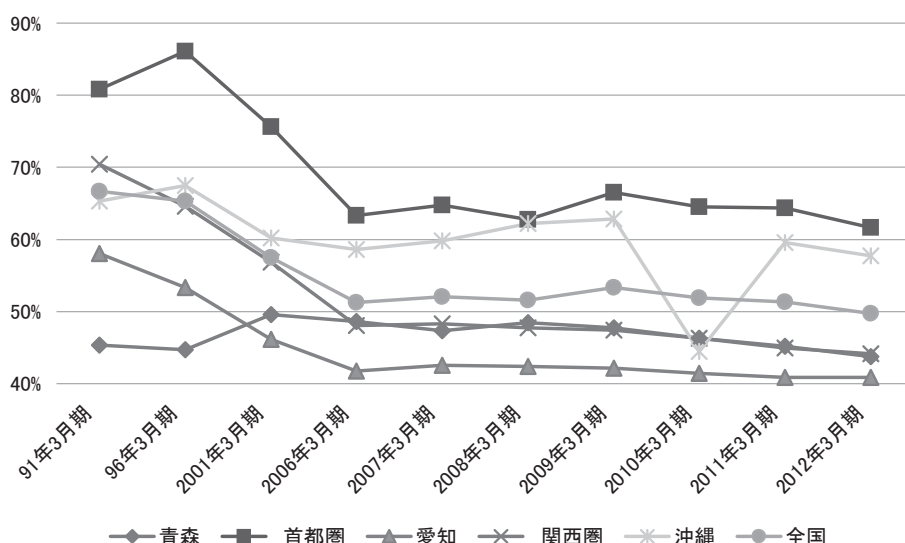


図4. 地元預貸率の推移

出所：金融ジャーナル編『金融マップ』各年版より筆者作成。

合の中小企業向け貸出残高は、外需主導の景気拡大が続いた2005・06年には増加に転じている。リーマンショックの2009年には前年比がマイナスに転じるが、国内銀行の減少幅よりは小幅にとどまっている。

政府系金融機関とは、商工組合中央金庫および日本政策金融公庫（旧中小企業金融公庫および旧国民生活金融公庫）を指す。政府系金融機関の中小企業向け貸出残高は、外需主導の景気回復が鮮明になる2004年以降その減少率が顕著になり、中小企業向け貸出残高は2008年まで減少している。リーマンショックの2009年には前年比は4.7%のプラスに転じ、政府系金融機関が民間金融機関の貸出残高の減少を補っている格好である。

地元預貸率と業態別預貸率

民間金融機関の地元預貸率を地域間で比較・考察するために、「衰退する地方」の代表として、特に景気の悪い地方の一つである青森県¹⁸⁾、東京・神奈川・千葉・埼玉の1都3県からなる首都圏、2003

年以降の外需主導の景気回復を謳歌した愛知県、大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山の関西2府4県からなる関西圏、「就業者数（率ではなく絶対数）が、日本の都道府県で唯一順調に増加してきた県¹⁹⁾」である沖縄県を見てみよう。

図4は地元預貸率の推移であるが、首都圏の預貸率は1990年代後半以降2006年3月期まで顕著に低下している。関西圏や愛知県の預貸率も、1990年代以降2006年3月期まで低下し、その後も低水準で横這いである。

これに対して、「衰退する地方」の代表である青森県の預貸率は1990年代後半には上昇し、近年は緩やかな低下傾向にある。沖縄県の預貸率は変動はあるものの、2000年代以降の明確な低下傾向は認められない。

表1の中小企業向け貸出残高の前年比は、外需主導の景気拡大が続いた2005・06年を除いて一貫してマイナスであったことから分かるように、貸倒れとなるリスクの低い国内の資金需要の低迷は全国的傾向である。つまり、地元預貸率の分子となる優良

18) 藻谷（2010）62頁。

19) 藻谷（2010）84頁（括弧内も原文）。なお、本稿において、青森県、首都圏、愛知県、関西圏、沖縄県の預貸率を取り上げるのは、藻谷（2010）が小売指標と個人所得のデータを用いてこれらの経済圏や県を考察しているためである。

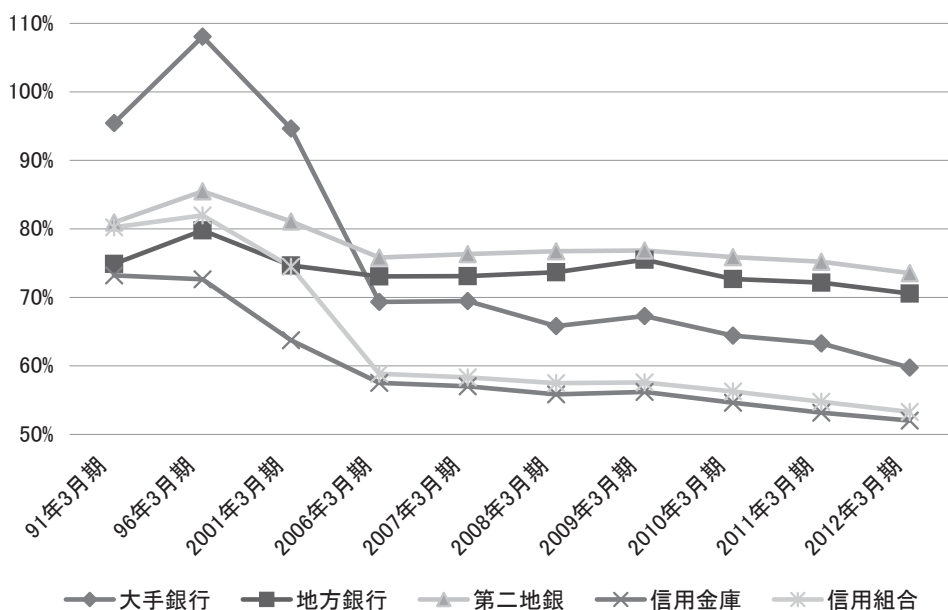


図5. 業態別預貸率の推移

出所：金融ジャーナル編『金融マップ』各年版より筆者作成。

な貸出先は全国的に不足している。

他方、地元預貸率の分母となる預金残高はどうか。藻谷（2007）によれば、地域の預金残高は「地域経済指標ではなく人口増減に明確に相関」²⁰⁾し、「総人口についていえば、大都市の方が増加傾向にある」²¹⁾ので、「大都市ほど預金が増えるのに、貸出先は増えない」²²⁾。このため、首都圏や関西圏や愛知県といった大都市の預貸率は低下が著しい。

そうであるならば、大都市を基盤とする大手銀行は、地方を基盤とする地銀・第二地銀・信金・信組より預貸率の低下が顕著になるだろう。これを確認するために、金融機関の業態別預貸率の推移を見よう（図5）。ここでは1990年代以降、2010年3月期をピークに預貸率を上昇させてきた労働金庫や、2000年代後半以降、その預貸率が低位横這い水準にある農協を除外して、大手銀行・地銀・第二地銀・信金・信組の預貸率の推移を考察してみよう。

やはり1990年代後半以降、大手銀行の預貸率の落ち込みが顕著である。また、1999～02年度の4年間に25金庫が破綻した信金や、1998～02年度の5年間に117組合が破綻した信組²³⁾も、2000年代前半までの預貸率の低下が顕著である。

これに対して、地銀・第二地銀の預貸率は、1990年代後半以降2000年代前半まで低下しているが、その程度は大手銀行や信金・信組に比べて相対的に軽微である。

このように業態別預貸率の動向は、分子となる優良な貸出先が全国的に不足するなかで、分母となる地域の預金残高に相関する地域の人口増減によって説明できる。

それでは、地域の預金残高と地域の人口増減が相関するのはなぜだろうか。それは預金残高がストック変数であるからである。すなわち、家計の預金残高は所得（その一部は消費され、消費されない部分

20) 藻谷（2007）67頁。

21) 藻谷（2007）67頁。

22) 藻谷（2007）67頁。

23) 金融審議会（2009）

は今期の貯蓄となる)と貯蓄資産から構成されるが、その大半はアクティブ・バランスである所得ではなく、アイドル・バランスである貯蓄資産であるため、人口増減と相関すると解釈すべきであろう。

結びに代えて

本稿では、銀行信用を巡る理論的考察を踏まえて、地元預貸率について考察してきた。すなわち、主流派経済学の貨幣乗数アプローチとは異なり、現実には、銀行の貸出は無準備の預金設定によって行われるという視座から、地元預貸率について考察した。

銀行貸出は貸出先となる企業や家計などの非銀行部門に依存するところが大きい。銀行にとって優良な貸出先がなければ、銀行は貸出を増加することはできないためである。このため、一般に預貸率の低下は、基本的には銀行にとって優良な貸出先がないために起きる。したがって、地元預貸率の低下を、銀行が地元で吸収した預金を貸出として地元に戻元していないと判断することは誤りといえてよい。地元預貸率の低下を一概に銀行の経営戦略や融資態度の問題に帰すべきではない。

この点については、地元預貸率の算出法を具体的に示してこの分野の先駆的研究を行った数坂(1996)も、次のように述べている。

「地元預貸率は銀行経営上戦略的に「地元還元」志向を強めたから高くなりうるというものではない。地元にも有力な取引企業、大きな貸出先産業が見出しうる場合にのみ意味が出てくるのであり、経営方針の強弱を一義的に示すものではないといえる」²⁴⁾

地元預貸率の上昇が地域経済を活性化するのではなく、地域経済の活性化が結果として地元預貸率を上昇させるのである。

もちろん、預貸率が実体経済の結果であることは、銀行の積極的役割を否定するものではない。たとえ地域に優良な貸出先があっても、銀行が融資し

なければ地域経済の発展につながらないからだ。

さらに、近年注目される地域金融機関の地域密着型経営は、その結果として地元預貸率を上昇させることが期待される。すなわち、銀行が地域密着型経営で成果を上げることができれば、それは融資先企業や地域経済を活性化し、銀行自身の収益を向上させ、結果として当該銀行の預貸率や地元預貸率を上昇させる。銀行による取引先の経営改善支援やビジネスマッチングなどによって、融資先企業や地域経済が活性化するならば、結果として預貸率は上昇するのである。

たとえば、銀行が取引先の経営改善を支援し、その結果、当該取引先の経営が改善されて信用格付けが上がるならば、その銀行が前期以前に引当てていた貸倒引当金は戻入れされ、貸倒引当金戻入益として利益計上される。つまり、貸出先の信用格付けのランクアップは、銀行の収益向上につながるのである。この意味で、銀行の経営改善支援による貸出先の信用格付けのランクアップは、銀行と取引先の双方にとって最も望ましい不良債権処理といえる²⁵⁾。こうした不良債権処理の進展が、銀行の健全経営や地域経済の活性化に資することは言を俟たない。

参考文献

- Deleplace, G. and E. J. Nell, eds. (1996) *Money in Motion: The Post Keynesian and Circulation Approaches*, London: Macmillan.
- 伊東光晴 (1999) 『「経済政策」はこれでよいか：現代経済と金融危機』 岩波書店
- 伊藤忠治 (2009) 「中小企業財務と銀行融資」 坂本恒夫・鳥邊晋司編著『スモールビジネスの財務』中央経済社
- 岩田規久男 (2012) 『日本銀行 デフレの番人』日本経済新聞出版社
- Jones, C. I. (2011) *Macroeconomics*, 2 ed., New York: W. W. Norton & Company. [『ジョーンズ マクロ経済学 I・II』 宮川努ほか訳, 東洋経済新報社, 2011年]
- Kaldor, N. (1982) *The Scourge of Monetarism*, New York: Oxford University Press. [『マネタリズム：その

24) 数坂 (1996) 55頁。

25) 竹田 (2012) 365頁。

- 罪過』原正彦・高川清明訳、日本経済評論社、1984年〕
- 数坂孝志（1995）「地方銀行の地元比率」『季刊経済研究』（大阪市大）第18号第1号、55-81頁
- 数坂孝志（1996）「地方銀行の地元預貸率」『季刊経済研究』（大阪市大）第19号第3号、47-71頁
- 金融ジャーナル編『月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ』各年版
- 金融審議会 金融分科会第二部会 協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ（2009）「中間論点報告書」2009年6月29日
- Mankiw, N. G. (2010) *Macroeconomics*, 7th ed., Worth Publishers. [『マンキュー マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ』第3版、足立英之ほか訳、東洋経済新報社、2011年・2012年]
- Moore, B. J. (1988) *Horizontalists and Verticalist: The Macroeconomics of Credit Money*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 藻谷浩介（2007）『実測！ニッポンの地域力』日本経済新聞出版社
- 藻谷浩介（2010）『デフレの正体：経済は「人口の波」で動く』角川書店
- 内藤敦之（2011）『内生的貨幣供給理論の再構築：ポスト・ケインズ派の貨幣・信用アプローチ』日本経済評論社
- 日本銀行金融研究所編（2011）『日本銀行の機能と業務』有斐閣
- 翁邦雄（1993）『金融政策：中央銀行の視点と選択』東洋経済新報社
- Palley, T. I. (1991) The Endogenous Money Supply: Consensus and Disagreement, *Journal of Post Keynesian Economics*, 13(3): 397-403.
- Pollin, R. (1991) Two Theories of Money Supply Endogeneity: Some Empirical Evidence, *Journal of Post Keynesian Economics*, 13(3): 365-395.
- Romer, D. (2000) Keynesian Macroeconomics without the LM Curve, *Journal of Economic Perspectives*, 14(2): 149-169.
- 鈴木淑夫（1993）『日本の金融政策』岩波書店
- 竹田聡（1995）「現代経済と金融理論：マクロ変数間の因果関係の検討を軸に」『立教経済学研究』第49号第2号、111-124頁
- 竹田聡（1997）「利子率決定論を巡って」『立教経済学研究』第50号第4号、79-94頁
- 竹田聡（2012）「東三河の金融」愛知大学中部地方産業研究所編『東三河の経済と社会』第7輯、355-366頁
- 徳永潤二（2003）「金融ビッグバン以降における地域金融機関の財務構造の変化と地域資金循環：地方銀行と第二地方銀行を中心に」『経営行動研究年報』第12号、21-25頁
- 渡辺良夫（1998）『内生的貨幣供給理論：ポスト・ケインズ派アプローチ』多賀出版
- Wray, L. R. (1990) *Money and Credit in Capitalist Economies: The Endogenous Money Approach*, Aldershot: Edward Elgar.
- 家森信善（2010）「経営改善支援：信用金庫の支援姿勢と能力、およびビジネスマッチング活動について」牧村孜監修・全国信用金庫協会編『中小企業のライフサイクルと地域金融機関の役割：リレーションシップ・バンキングの理論と「つなぐ力」の実践』近代セールス社

受稿：2012年12月11日

受理：2013年1月24日